

こうなっています 彦根市職員の給与、人数など

市職員の給与、職員数、勤務条件などの人事行政運営などの状況を公表します。
全体の公表内容は、彦根市ホームページで公開して

いるほか、人事課、支所、各出張所でも閲覧することができます。
問い合わせ先 人事課 ☎30-6106、FAX22-1398

1 職員の任免および職員数に関する状況

職員数は、定員適正化計画により、平成17年4月1日の職員数(1,455人)から4.6%(67人)の削減を目標として取り組んできました。
引き続き、行政需要の変化に応じた採用と組織・機構や事務事業の見直しによる職員数の適正化に努めていきます。

② 退職の状況 (平成21年度)

(単位:人)

任命権者	計
市長	79
教育	19
消防	2
合計	100



① 採用の状況 (平成21年度)

(単位:人)

職種区分	採用者数
一般行政職	25
保健師	1
学芸員	6
保育士	4
消防職	7
医師	11
臨床工学技士	1
薬剤師	1
看護師	33
幼稚園教諭	4
その他教育職	5
合計	98

③ 部門別職員数の増減 (各年4月1日現在)

(一般行政部門)

部門	21年	22年	増減
議会	6	6	0
総務企画	139	130	-9
税務	43	44	1
民生	102	106	4
衛生	92	91	-1
労働	2	2	0
農林水産	22	22	0
商工	10	13	3
土木	62	61	-1
小計	478	475	-3

(公営企業等会計部門)

部門	21年	22年	増減
病院	491	495	4
水道	29	29	0
下水道	22	22	0
その他	34	36	2
小計	576	582	6

(特別行政部門)

部門	21年	22年	増減
教育	183	182	-1
消防	130	131	1
小計	313	313	0

(合計)

	21年	22年	増減
合計	1,367	1,370	3

2 職員の給与などの状況

職員の給与は、地方公務員法で、給与等が社会一般情勢に適應しなければならないとする「情勢適應の原則」と、民間事業の従事者の給与等を考慮して定めなければならないとする「均衡の原則」に基づき、人事院勧告に準じて改定しています。

※普通会計…財政比較などのために、地方財政統計上用いられる会計区分のことです。彦根市では、平成21年度が「一般会計」「休日急病診療所事業特別会計」「住宅新築ならびに改修資金貸付事業特別会計」を合わせたもので、平成22年度が「一般会計」「休日急病診療所事業特別会計」を合わせたものになります。

① 人件費の状況 (普通会計決算)

区分	歳出額(A)	人件費(B)	人件費率(B/A)	(参考) 20年度の人件費率
21年度	386億9,904万7千円	72億128万円	18.6%	20.2%

② 職員給与費の状況 (普通会計予算)

区分	職員数(A)	給与費				1人当たり給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
22年度	822人	31億5,670万1千円	8億3,474万9千円	12億2,422万5千円	52億1,567万5千円	634万5千円

③ 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況

(平成22年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	27万 100円	31万8,450円	35万2,800円
	高校卒	22万2,000円	27万 100円	30万7,950円

④ 職員の平均給料月額および平均年齢の状況

(平成21年4月1日現在)

区分	一般行政職		技能労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
彦根市	34万3,555円	44歳0月	29万7,363円	51歳8月
国	32万5,521円	41歳5月	28万5,548円	49歳2月

⑤ 一般行政職の級別職員数の状況

(平成22年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な職務の名称	主事技師	主事技師	主任副主査	主査係長	課長補佐	課長	次長部長	
職員数	41人	37人	168人	84人	76人	32人	39人	477人
構成比	8.6%	7.8%	35.2%	17.6%	15.9%	6.7%	8.2%	100%
1年前の構成比	6.9%	6.5%	36.1%	16.7%	17.5%	7.9%	8.4%	100%

⑥ 職員手当の状況

(平成22年4月1日現在)

区分	彦根市	国
期末・勤勉手当	21年度支給割合 6月期 1.25月分 12月期 1.50月分 計 2.75月分	期末 0.70月分 勤勉 0.70月分 計 1.40月分
	職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	
退職手当	支給率 勤続20年 23.5月分 勤続25年 33.5月分 勤続35年 47.5月分 最高限度 59.28月分	自己都合 希望・定年 30.55月分 41.34月分 59.28月分 59.28月分
	その他加算措置 ○定年前早期退職特例措置 2~20%加算 ○調整額の加算 職員区分に応じ、最大60月分の調整月額を加算	
扶養手当	配偶者 1万3,000円 扶養親族 6,500円 (配偶者なしの場合の1人目 1万1,000円)	満16歳になる年度から 加算 5,000円 満22歳になる年度末まで
	借家・借間(最高限度) 2万7,000円 持ち家 0円	
通勤手当	交通機関利用(最高限度) 5万5,000円	彦根市の制度と同じ (自動車を除く)
	自転車などの交通用具使用者 2km以上から距離に応じて 2,000~25,300円	

